連絡先：〒131-0031
東京都墨田区墨田2-34-19
電話 ： 03-3613-1069 ＦＡＸ ： 03-3613-1073

ｅ－ｍａｉｌ：tanaka.makoto@beige.plala.or.jp

**2021年4月号**

田中社労士事務所便り



**パート・有期社員待遇改善、どのくらい進んでる？～（独）労働政策研究・研修機構調査から**

**◆パートタイム・有期雇用労働法の施行**

同一企業内における正社員（無期雇用フルタイム労働者）とパートタイム労働者・有期雇用労働者との間の不合理な待遇の差をなくすため、2020年４月にパートタイム・有期雇用労働法（以下、パート・有期雇用労働法という）が施行されました。中小企業への適用は、2021年４月１日からとなっています。

法の施行を前に行われた企業へのアンケートが（独）労働政策研究・研修機構から公表されましたが、今後の企業対応について参考になる点があります。

**◆待遇差の理由等についてどの程度、説明できるか**

パート・有期雇用労働法では、本人からの求めがあれば、正社員とパート・有期との待遇差の理由等を説明しなければならなりません。

「大半の待遇差を、説明できると思う」との回答は、パート・有期雇用労働法等について「内容まで知っている」企業では69.3％に上りましたが、内容がわからないなどとした企業では、45.1％にとどまっていました。

**◆待遇差をなくすための取組み**

正社員・正職員とそれ以外の労働者との間の不合理な待遇差をなくすためにこれまでに取り組んだ内容および今後取り組む予定の内容もまとめられています。

その中で、今後に行う予定とした割合のほうが多かった取組みとしては、次のものが挙がっています。

・退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し

・諸手当の導入や、算定方法等の見直し

・派遣労働者に係る制度や活用のあり方の見直し

基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し等は当然として、上記のような点も今後の取組みとして意識する必要があるでしょう。

この調査はパート・有期雇用労働法の施行前に実施されたものですが、自社の現状としてはどうでしょうか。調査は賃金や賞与、手当や休暇制度等についての動向がわかる内容となっていますので、今後の取組みのために参考にしてみてはいかがでしょうか。

【労働政策研究・研修機構「『パートタイム』や『有期雇用』の労働者の活用状況等に関する調査結果　企業調査編」】

https://www.jil.go.jp/institute/research/2021/207-1.html

**２度目の緊急事態宣言で人手不足の企業は減少～帝国データバンク調査**

人手不足に対する企業の見解について、帝国データバンクが１月18日～31日にかけて全国の２万3,695社を対象に調査を実施し、１万1,441社（48.3％）から回答を得ました。

**◆正社員不足は35.9％、公共工事が好調な「建設」や「情報サービス」で高い**

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員について「不足」していると回答した企業は35.9％となりました。新型コロナウイルスの感染が拡大する直前だった2020年１月から13.6ポイント減少し、１月としては2014年（36.6％）とほぼ同水準まで低下しました。「適正」と回答した企業は46.5％で同5.6ポイント増加。「過剰」と回答した企業は17.6％で同8.0ポイント増となりました。

「不足」している企業を業種別にみると、「放送」が56.3％でトップとなりました。また、国土強靭化対策などにより公共工事が好調な「建設」（54.6％）や、ＩＴ人材の不足が続く「情報サービス」（53.3％）、「自動車・同部品小売」（51.8％）などが５割台で続いています。また、「電気通信」（44.4％）は在宅勤務などリモート需要の高まりから増加しています。

**◆月次の人手不足割合は、２度目の緊急事態宣言が発出された2021年１月に再び減少**

人手不足割合を月次の推移でみると、１度目の緊急事態宣言が５月に解除されて以降、人手不足割合は緩やかに上昇傾向にあったものの、再び同宣言が発出された2021年１月は減少となりました。

企業からは「２度目の緊急事態宣言で、荷動きは鈍くなった」といった声が多い一方で、「仕事が多く電気設備工事の現場職が少し足りていない」との意見もみられます。

**◆非正社員の人手不足は19.1％、「電気通信」は51業種中で唯一の前年同月比増加**

非正社員が「不足」していると回答した企業は19.1％となり（前年同月比10.1ポイント減）、１月としては2013年（16.4％）以来、８年ぶりに２割を下回りました。「適正」は65.3％（同3.4ポイント増）、「過剰」は15.5％（同6.6ポイント増）となりました。

**◆「飲食店」の人手不足割合は大幅に減少、「旅館・ホテル」は過去最低に**

新型コロナウイルスの影響が拡大するまで人手不足が顕著だった「飲食店」と「旅館・ホテル」について月次でみると、正社員・非正社員それぞれで大幅な減少傾向にあります。「GoToキャンペーン」の利用が広がった2020年10月・11月を山にして、２度目の緊急事態宣言の発出や「GoToキャンペーン」の一時停止も加わり、2021年１月にかけてさらに減少しました。

雇用調整助成金などの支援策はあるものの、これ以上の厳しい局面を招く前に新たな支援策の実施が求められています。

**4月の税務と労務の手続提出期限**

**［提出先・納付先］**

12日

* 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付［郵便局または銀行］
* 雇用保険被保険者資格取得届の提出＜前月以降に採用した労働者がいる場合＞

［公共職業安定所］

15日

* 給与支払報告に係る給与所得者異動届出書の提出［市区町村］

30日

* 預金管理状況報告の提出［労働基準監督署］
* 労働者死傷病報告の提出＜休業４日未満、１月～３月分＞［労働基準監督署］
* 健保・厚年保険料の納付［郵便局または銀行］
* 健康保険印紙受払等報告書の提出［年金事務所］
* 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出［公共職業安定所］
* 外国人雇用状況の届出（雇用保険の被保険者でない場合）＜雇入れ・離職の翌月末日＞

［公共職業安定所］

* 公益法人等の法人住民税均等割の申告納付［都道府県・市町村］
* 固定資産税・都市計画税の納付＜第1期＞［郵便局または銀行］

※都・市町村によっては異なる月の場合がある。

・土地価格等縦覧帳簿・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧期間

（4月1日から20日または第1期目の納期限までのいずれか遅い日以降の日までの期間）

**～当事務所よりひと言～**

　コロナ禍による影響が様々な業種に生じています。「雇用調整助成金」は4月末までは特例延長が決定し、5月以降は段階的に減額されることが政府より発表されました。雇用維持のために有効な制度ですが、これからは「アフターコロナ」を見据えた経営計画が必要になってくると思います。ワクチンの接種時期が不透明であり、その後の感染状況も明確でない中、コロナ以前の状態に戻れるかは大変懐疑的です。